

## 第20回 通常総会議案書

### 総 会 次 第

開会の辞

1 議事録署名人の選出（大久保俊一参事、高橋勝則幹事）

2 議長選出

3 議 事

第1号議案：定款の変更、会費の額、事業の種類、慶弔基準

第2号議案：令和5年度の事業報告、収支決算報告、

財産目録および監査結果報告

第3号議案：令和6年度の事業計画および収支予算

第4号議案：役員解任（退任）、選任、職務および報酬

第5号議案：会員の除名

4 質疑応答

閉会の辞

令和6年5月14日（火）

（アルカディア市ヶ谷6階「霧島の間」）

一般社団法人 日本安全保障・危機管理学会

## 第1号議案：定款の変更、会費の額、事業の種類、慶弔基準

### 1 定款の変更（第4条：事務所の住所変更）

主たる事務所を、「東京都練馬区光が丘3丁目8番11-305号」から「東京都千代田区九段南4丁目6番地13 ニュー九段マンション10階」に移転する。

### 2 会費の額：変更なし

会員の年会費は次のとおり。

種 類	現行年会費額	備 考
学会会員（個人会員）	10,000円	機関誌代を含む
学会会員（学生会員）	2,000円	機関誌代を含む
団体会員（正会員）	一口50,000円以上	機関誌代を含む
団体会員（賛助会員）	一口30,000円以上	機関誌代を含む
機関誌購読会員	4,000円	年間4冊基準

（注）団体会員（正会員）は、機関誌文末の「協賛企業の紹介」欄に、企業名、代表者、所在地、電話・FAX番号を掲載いたします。

### 3 事業の種類：変更なし

第3条 この学会は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 定期的な学術講演会またはセミナーの開催
- (2) 定期的な研究発表会の開催
- (3) インターネットのサイトの開設および学会誌（論文）・機関誌の発行
- (4) 安全保障・危機管理に関する学会資格の付与および公的資格付与に関わる協力
- (5) 学位取得に関わる協力
- (6) 安全保障、危機管理に関する調査・研究
- (7) 安全保障、危機管理に関する啓蒙教育およびコンサルタント事業
- (8) 安全保障、危機管理に関する書籍等物品の販売・斡旋
- (9) その他前条の目的を達成するために必要な事業

### 4 慶弔基準：変更なし

- (1) 慶事：原則としてホームページに掲載
- (2) 弔事：会員本人・配偶者・1親等の親族がご逝去され、葬儀に間に合う場合は、弔電またはレタックスの打電。ただし、役員のご逝去の場合は、生花1基。

## 第2号議案：令和5年度の事業報告、収支決算報告

### 財産目録および監査報告

#### 1 事業報告

##### (1) 事業基盤

学会設立19年目の令和5年度の「安全保障・危機管理セミナー」は、年4回計画し、4回開催することができた。

「台湾淡江大学との第6回国際シンポジウム（台湾）」は、令和6年度に延期した。

機関誌『安全保障と危機管理』4巻・各4,000部の発刊は計画どおり実施できた。毎月の理事会は、コロナ禍によって9月のみ中止したが、ほぼ計画通り実施した。

また、「クライシス・マネジャー資格付与講座」は11月に実施、年12回予定した現地研究も可能な限り実施した。10分野の「研究会の開催」を予定したが、「インテリジェンス研究会」、「サイバー防衛研究会」、「有事医療」の実施となった。

特記事項としては、「サイバー防衛研究会」が昨年度同様、熱海市において多様な参加者を得て活発な研究会活動を実施した。

##### ア 会員数

令和5年度は、約1,055名とやや横ばい状態となった。（令和4年度1,056名、令和3年度1,200名、令和2年度1,200名、元年度1,150名、平成30年度1,100名、29年度1,300名、28年度1,300名）

内、団体会員は約90社（令和4年度90社、令和3年度90社、令和2年度90社、元年度90社、平成30年度100社、29年度100社、28年度100社）前年とほぼ横ばい状態である。

##### イ 支部活動

武漢発ウイルスの影響で、前年度同様全般に活動は低調であったが、昨年度同様中部地区学会は堅実に活動を継続してきている。宮城県支部は、支部長が令和3年度退会し引き続き支部長不在のままである。

##### (2) 定期的な研究発表会の開催（定款第4条（1））

- ① 安全保障研究会（長：伊左次 達 顧問）
- ② 中国研究会（長：茅原 郁生 拓大名誉教授）
- ③ ロシア研究会（長：新田 容子 主任研究員）
- ④ 民間防衛研究会（長：山口 忠政 日本シェルターシステム社長）
- ⑤ インテリジェンス研究会（長：北芝 健 顧問）
- ⑥ サイバー防衛研究会（長：伊東 寛 前通産省参事官）
- ⑦ 有事医療研究会（長：山口 芳裕 杏林大学教授）
- ⑧ 国家戦略・安政法制研究会（長：大久保 浩 理事）
- ⑨ 食と安全研究会（長：薬学博士 宮本 貴世絵）令和3年月発足
- ⑩ 先端技術研究会（長：北本和彦 ㈱MDT ジャパン会長）



**(3) 定期的な学術講演会またはセミナーの開催** (同第4条(2))

ア 「安全保障・危機管理セミナー」は、計4回実施できた。

オンライン併用の開催は行わなかったが、一部YouTube配信を行った。

イ 中部地区学会は、期1回のセミナーと懇親会を開催した。会長及び副会長が参加。

ウ 令和5年度の台湾淡江大学との「第6回国際シンポジウム」は、令和6年度に延期した。

**(4) インターネットサイトの維持および学会機関誌等の発行** (同第4条(3))

ア インターネット上のホームページは、平成18年6月から開設している。逐次更新しているが引き続き改善中である。

イ 機関誌は、各号4,000部を作成し、会員および平成28年から都道府県・区・市の主要図書館(約280箇所)、国立大学の図書館(約100校)、都市の危機管理監等(約240自治体)及び自衛隊・治安機関(約500)に配布を継続している。

ウ 『究極の危機管理』(2,000部)の第3版増刷は、令和5年度に実施した。

エ 『究極の民間防衛』(2,000部)を発行予定であったが、令和6年度に延期する。

**(5) 安全保障・危機管理の公的資格付与に関わる協力** (同第4条(4))

学会資格「クライシス・マネージャー」の第13回養成講座を11月に開催した。受講者は12名と少なかったが、全員が資格試験に合格するとともに、クライシス・マネージャー資格保有者は354名となった。

**(6) 修士・博士の学位取得に関わる協力** (同第4条(5))

学位取得希望者には、関連する専門家等を紹介した。

**(7) 調査研究(委託および受託を含む。)(同第4条(6))および安全保障・危機管理に関する啓蒙教育並びにコンサルタント事業** (同第4条(7))

調査研究の委託・受託ともに新規はなかった。

**(8) その他目的を達成するために必要な事業** (同第4条(8))

現地研究は通年通り、「陸自富士総合火力演習」、「第7師団(千歳)記念行事」、「市ヶ谷駐屯地」、「中央病院」、「空自入間基地」など年間を通じて実施予定であったが、コロナ感染の影響もあり、自衛隊「中央病院」研修は実施した。

## 2 令和5年度収支決算報告

### (1) 収支の概要と過去からの推移

収 入・・・	1262 万円	(4 年度：1239 万円、3 年度：1056 万円、2 年度：1316 万円)
支 出・・・	1329 万円	(4 年度：1197 万円、3 年度：1266 万円、2 年度：1280 万円)
収 支・・・	△67 万円	(4 年度：35 万円、3 年度：△210 万円、2 年度：36 万円)

### (2) 一般会計の収支計算

網掛けは新規

科 目	5 年度収支 (円)	4 年度収支 (円)
(収入の部)		
1 年 会 費	6, 1 2 5, 0 0 0	7, 2 3 4, 9 0 4
2 寄 付	9 4 8, 7 5 0	1, 8 1 1, 0 0 0
3 総会・セミナー参加料	6 3 6, 0 0 0	4 7 3, 1 0 5
4 資格認定の受講料	3 3 6, 0 0 0	0
5 調査研究	0	0
6 機関誌等の販売	4 3 0, 9 8 0	2 7 9, 6 0 0
7 番町家賃収入	8 5 4, 8 8 0	8 5 4, 8 8 0
8 コンサルタント料	1, 0 9 1, 4 2 0	4 8 4, 0 0 0
9 広告掲載料	9 1 2, 4 1 0	1, 2 5 2, 5 7 9
10 施設使用負担金	0	0
11 雑収入 (利息等)	3	4, 8 7 8
12 預り金	0	0
13 穴見財団助成金	1, 2 8 4, 4 4 0	0
収 入 計	1 2, 6 1 7, 8 8 3	1 2, 3 9 4, 9 4 6
(支出の部)		
1 総会・セミナー経費	6 4 8, 3 3 1	6 2 3, 5 2 9
2 機関誌作成費	3, 2 1 4, 5 8 0	2, 9 2 3, 6 2 5
3 その他印刷費	9 7 3, 1 8 5	5 3, 5 0 0
4 資格認定の経費	3 7 7, 1 6 6	0
5 新会員募集経費	1 2 9, 5 9 1	2 3, 2 8 0
6 業務委託費	3 7, 2 1 0	5 9 6, 5 2 0
7 交通費	1, 1 6 2, 4 4 0	1, 1 4 0, 6 2 6
8 通信費	1, 8 5 3, 4 5 0	1, 5 5 3, 5 9 2
9 会議費	1 5 4, 8 7 1	1 7 4, 1 3 6
10 事務消耗品	7 3 7, 0 0 3	6 2 2, 8 9 5
11 賃貸料	3, 0 0 0, 0 0 0	3, 5 6 2, 0 4 0
12 光熱・水道料	2 3 6, 2 4 9	2 6 0, 8 7 7
13 調査研究費	7 9, 3 0 3	1 0, 0 0 0
14 広告経費	6, 0 0 0	1 9 8, 5 0 0
15 番町管理費	3 6 1, 9 2 0	0
16 雑支出	7 9, 7 8 7	8 4, 8 9 8
17 払込手数料	7 5, 3 5 2	1 0 2, 7 3 9
18 令和3年度法人税	7 0, 0 0 0	7 0, 0 0 0
19 租税公課 (固定資産税)	4 0, 7 0 0	3 9, 7 0 0
20 福利厚生費	5 0, 0 0 0	0
支 出 計	1 3, 2 8 7, 1 3 8	1 2, 0 4 0, 4 5 7
収 支	△ 6 6 9, 2 5 5	3 5 4, 4 8 9

(3) 貸借対照表 (令和6年3月31日)

単位 (円)

資産の部			負債の部		
流動資産			流動資産		
現金預金	会費預り金	2,306,000		負債	2,053,619
預り金		460,700		未払い金	460,700
固定資産				資産合計	
				会費預り金	252,381
資産合計		2,766,700		負債合計	2,766,700

(4) 監査報告

次ページに掲載

## 令和5年度の監査結果について(報告)

標記について、学会定款第15条に基づき、4月18日(木)に、二見理事長、浅倉理事、塚本理事に対し監査を実施しました。

その結果を、下記のとおり報告します。

### 記

令和5年度の収支計算書、貸借対照表および財産目録は、帳簿、証書類を照合監査の結果、適切に処理されており誤りのないことを認めます。

また、学会の業務執行状況は、法令や学会規約に基づき執行されており、問題のないことを認めます。

令和6年4月18日

監事 改 谷 正 隆  印

監事 相 馬 久 男  印



## 第3号議案：令和6年度の事業計画および収支予算

### 1 方針

学会設立20年目として、「安全保障・危機管理セミナー」や「クライシス・マネージャーの資格付与講座」の充実、台湾の淡江大学やサウジアラビアとの「国際学術交流」の拡充、研究部会の活発化を図る。

また、引き続き年4回の機関誌『安全保障と危機管理』の発行、『究極の民間防衛』の発刊などの安全保障や危機管理に関する書籍の発刊し、国民の安全保障・危機管理に対する普及・啓蒙を図る。また、感染症の状況を勘案し安全保障や危機管理に関する現地研究を再開する。加えて学会の各地区や支部の拡充、活動の充実を推進する。

### 2 事業計画

#### (1) 事業基盤

- ア 会員の拡大と財政基盤の強化に努力する。この際、穴見財団の助成金を活用する。
- イ 学会の各県支部等の創設・拡充に努力する。
- ウ 海外や国内の協力可能な学術研究団体との連携に努力する。

#### (2) 定期的な研究発表会の開催（定款第4条（1））

「安全保障研究会」、「中国研究会」、「ロシア研究会」、「民間防衛研究会」、「インテリジェンス研究会」、「サイバー防衛研究会」、「有事医療研究会」、「国家戦略・安保法制研究会」、「食と安全研究会」、「先端技術研究会」の各研究会を定期的に継続開催に努める。また、「議員立法支援センター」（宮崎理事担当）の活動を支援する。

#### (3) 定期的な学術講演会またはセミナーの開催（同第4条（2））

- ア 「安全保障・危機管理セミナー」を各期1回（年4回）アルカディア市ヶ谷または議員会館で開催を予定する。状況によりオンラインでの開催を考慮する。
- イ ビッグサイトの大規模展示会場で開催される行事の講演会の一部を担当する。
- ウ 海外の友好国との交流を継続する。前回に引き続き「台湾」等との安全保障やテロ対策などに関する学術交流を継続する。
- エ ボランティア活動として、地域の公的行事に関連した講演会や勉強会を開催する。

#### (4) インターネットサイトの維持および学会機関誌等の発行（同第4条（3））

- ア 会員から論文等を積極的に募る。
- イ ホームページを継続的に更新・充実する。  
会員に限定し、過去の機関誌掲載論文を、インターネット上で閲覧できるように検討する。
- ウ 機関誌は、期に1回（年4回）の発行・配布する。
- エ 『究極の民間防衛』の発行に努力する。



- (5) **安全保障・危機管理の公的資格付与に関わる協力** (同第4条(4))  
学会資格「クライシス・マネージャー」の資格認定講座を2日間開催予定する。
- (6) **修士・博士の学位取得に関わる協力** (同第4条(5))  
希望者に対して継続して協力する。
- (7) **調査研究(委託および受託を含む。)** (同第4条(6)) および**安全保障・危機管理に関する啓蒙教育並びにコンサルタント事業** (同第4条(7))
- ア 政策提言、教材作成に努力する。
  - イ 調査研究の受託に努力する。
  - ウ 安全保障・危機管理に関する市民公開講座の再開に努める。
  - エ コンサルタント事業の拡充に努力する。
- (8) **その他目的を達成するために必要な事業** (同第4条(8))  
現地研究会を、ウイルス感染を勘案しつつ、可能な限り以下の研修を実施する
- 「陸自富士総合火力演習」、「市ヶ谷駐屯地」、「海自横須賀基地」、「空自入間基地」、「日本銀行・貨幣博物館」、加えて「首相官邸」などを計画する。
- そのほか、空自の航空祭、海自体験航海、米軍基地開放など個人で参加できる安全保障や危機管理関連行事をホームページやインターネットを通じて紹介する。

### 3 令和6年度収支予算案

概要：収入：1,436万円、支出：1,436万円

科 目	金 額	令和5年度実績
(収入の部)		
1 年会費	6,000,000円	(613万円)
2 寄付	1,000,000円	(95万円)
3 総会・セミナー参加料	500,000円	(64万円)
4 機関誌販売	100,000円	(43万円)
5 番町家賃収入	850,000円	(85万円)
6 資格認定の受講料	400,000円	(34万円)
6 コンサルタント料	1,000,000円	(109万円)
7 広告掲載料	1,200,000円	(91万円)
8 雑収入	0円	
9 穴見財団助成金	3,310,000円	(128万円)
収 入 計	14,360,000円	12,62万円
(支出の部)		
1 総会等の経費	800,000円	(65万円)
2 機関誌作成経費	3,200,000円	(321万円)
3 その他印刷費(民間防衛)	1,500,000円	(97万円)
4 クライシス養成講座	400,000円	(37万円)
5 新会員募集費用	50,000円	(13万円)
6 台湾淡江大学とのシンポ	840,000円	
7 業務委託費	600,000円	(4万円)
8 交通費	1,200,000円	(116万円)
9 通信費	1,700,000円	(185万円)
10 会議費	100,000円	(15万円)
11 事務消耗品	500,000円	(74万円)
12 賃貸料	3,000,000円	(300万円)
13 光熱・水道料	250,000円	(24万円)
14 調査・研究の経費	80,000円	(8万円)
15 広告経費	30,000円	(1万円)
16 雑支出	60,000円	(8万円)
17 払込手数料	80,000円	(7万円)
18 法人税	70,000円	(7万円)
19 租税公課	40,000円	(4万円)
20 予備費	130,000円	(5万円)
支 出 計	14,360,000円	13,29万円
(収 支)	0円	△67万円

## 第4号議案：役員解任（退任）、選任、職務および報酬

### 1 理事の退任

- (1) 津久井 建美 理事を退任
- (2) 伊藤 俊幸 理事を退任

### 2 理事の選任

- (1) 二見 宣 代表理事を再任
- (2) 岩崎 茂 理事を重任
- (3) 浅倉 サカエ (本名：梶原サカエ) 理事を再任
- (4) 宮崎 貞行 理事を再任
- (5) 小澤 清治 理事を再任
- (6) 近藤 重克 理事を再任
- (7) 塚本 和子 理事を再任
- (8) 大久保 浩 理事を再任
- (9) 生方 淳一 理事を再任
- (10) 佐々木 博行 理事を再任
- (11) 西久保 博信 理事を再任
- (12) 福井 博 理事を再任
- (13) 伊東 寛 理事を重任
- (14) 大西 俊幸 理事を重任

### 3 監事の再任

- (1) 改発 正隆 監事を再任
- (2) 相馬 久男 監事を再任

### 4 職務

- (1) 岩崎 茂 会長に再任
- (2) 理事、監事 副理事長は空席、他変更なし

### 5 役員報酬

引き続き、なし。

## 第5号議案：会員の除名

年会費の3年以上未納者および退会申請者以外は、なし。